持続可能な港湾漁港建設業へ

一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会
会長 山口 雅二

新年あけましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、皆様に謹んでご挨拶申し上げます。旧年中は、当協会の活動に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。

港湾漁港建設業を取り巻く環境はますます複雑化しており、多様な課題が相互に影響しあう中で進行しています。老朽化した岸壁や防波堤、護岸等の更新需要は増大する一方、施工は海上・海中で行われるため高度な技術や専用機材が不可欠であり、工程管理や安全確保の難易度も格段に高まっています。さらに、台風や高潮、津波といった気候変動リスクが年々の増大しており、港湾漁港施設の耐久性・強靭化は喫緊の課題です。これらは単なる施設の更新だけでなく、長期的な整備計画、施工技術の高度化、資材調達の安定化等を伴う複合課題として業界全体に影響を及ぼしています。

加えて、潜水士や作業船オペレーター、海上施工管理者など、港湾漁港特有の高度な技術人材の不足は深刻です。高齢化が進む中で若手への技能継承が遅れれば、災害対応や老朽化施設の補修・更新において迅速かつ安全な施工が困難となります。また、資材や燃料費の高騰、港湾物流の大型化、脱炭素化への対応も重なり、港湾漁港企業の経営基盤に大きな負荷がかかる状況です。このように老朽化・災害対応、技術・人材不足、経営基盤への影響は互いに連動しており、総合的な対応が不可欠です。

さらに、環境規制や海洋生態系保全の要請が強化される中、港湾漁港工事は環境への影響にも十分配慮する必要があります。浚渫土砂の適正処理、海水汚濁防止、干潟や藻場への影響評価など、従来以上に高度な環境管理が求められます。港湾漁港建設業は単にインフラを構築するだけでなく、地域の自然環境や社会価値を守る使命も担っており、今後の施工には柔軟かつ高度な対応が欠かせません。

当協会の会員企業では、こうした複合的な課題に対応するため、DXの導入による施工効率化、若手・専門技術者の育成、働きやすい職場環境の整備、環境配慮型施工の取り組みを進めております。今年は、これらの施策をさらに連動させ、課題の連鎖を抑制しつつ、港湾漁港建設業の持続的な成長へとつなげる一年といたします。

港湾漁港は地域社会の安全・安心を守る重要な基盤であり、地域社会や物流の生命線でもあります。本年も会員企業の皆様とともに、知恵と技術を結集して課題解決に取り組み、港湾漁港建設業の発展と地域社会への貢献を推進してまいります。

皆様のご健勝とご発展を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

令和8年新年のご挨拶

一般社団法人長崎県漁場整備開発協会
会長 柴田 久直

私ども長崎県漁場整備開発協会及び当協会が設立したNPO法人ナガサキ シーパラネットは一体となって、長崎県をはじめ関係機関や関係団体等と連携しながら、本県の藻場回復を含む「豊かな漁場づくり」のため、各種事業や活動に鋭意取り組んでおります。

これらの取組にあたり、「浜の声を漁場整備に活かす」を基本方針の柱として、漁業協同組合への聞取りも積極的に行い、活動を強化するとともに、長崎県のSDGs制度に登録し、「海の豊かさを守ろう」などの目標に向けての社会貢献の活動にも努めております。

当協会が設立後53年、シーパラネットが設立後19年を迎えますが、この間の皆様方の多大なるご支援、ご厚情の賜物と、心から深く感謝申し上げます。

現在及び今後の水産業を鑑みますと、諸情勢に伴う燃油や各種資材・運賃などの高騰への対策、水産資源の回復対策、水温上昇等による漁場環境の変化への対応、とりわけその環境や魚種変化などに対応した漁場整備や藻場回復への対策強化なども、一層重要性を増している課題と考えております。

こうした中、国では「漁港漁場整備長期計画」（R4～R8）、本県では「特定漁港漁場整備事業計画」（R4～R13）を策定され、計画に基づき各種事業を積極的に推進されていますが、当計画は本県の水産業振興と地域活性化につながる重要な政策と考えております。

私ども協会及びシーパラネットは、これら長期計画と上記の諸課題及び「浜の声」をしっかり踏まえ、本県の「豊かな漁場づくり」と水産業振興のための取組を、産学官民一体となって積極的に推進していく所存でありますので、関係各位のより一層のご指導・ご助言・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本県水産業の益々のご繁栄をご祈念いたしまして、年頭のご挨拶にさせていただきます。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

信頼される業界として社会資本整備の一翼担う

一般社団法人長崎県ほ装協会
会長 中村 人久

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、道路インフラの老朽化対策や災害時の緊急対応等、私たち舗装業界の社会的使命が一層問われる一年でありました。

こうした中、会員各位の技術力と誠実な施工により、安全で快適な道路環境の維持に大きく寄与することができましたことを感謝申し上げます。

さて、昨年、高市政権が船出しました。首相は、これまでも将来的な税収増を見据えた戦略的な成長投資を主張されてきました。

その背景の一つとして、G7諸国中、日本だけがインフラ投資額が減少し、結果としてGDPが伸び悩んでおりますが、高市政権には地域の安全安心な暮らしの確保と経済発展に力を入れて頂きたく期待したいと思います。

そういう意味で、昨年、第1次国土強靭化実施中期計画が策定されたことは有意義なことであり、また舗装の老朽化対策にも焦点を当てていただき、行政関係各位には感謝申し上げますとともに、その実効性を図る予算確保に引き続きご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

更には、社会資本整備審議会道路技術小委員会において、これまで私達協会も提言しております「低炭素な材料や工法の積極的検討」や「アスガラなどの積極的再資源化」に加え、舗装の修繕をすべき基準値の設定等が議論されており、舗装工事にようやく目を向けられ歓迎すべき方向に向かっていくものと願っております。

本年も「安心・安全・持続可能な道づくり」を目指し、品質の更なる向上、若手技術者の育成、環境に配慮した施工技術の推進に努め、地域の皆様に信頼される業界として社会資本整備の一翼を担っていく所存です。

結びに、皆様方のご健勝とご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。